

第2回働き方改革推進会議の概要について

- 1 日時： 平成 29 年 7 月 26 日（水） 15:00～17:00
- 2 場所： 滋賀県庁本館第四委員会室

3 出席者

① 委員

大野裕己（滋賀大学教職大学院教授）
川端 一（草津市立老上小学校長）、高力雅広（滋賀県立高等学校 PTA 連合会副会長）、
駒井朔男（野洲市社会教育委員、野洲市体育協会理事長）、
澤由紀子（滋賀県立草津高等学校長）、重森恵津子（滋賀県立野洲養護学校長）、
西村文一（甲賀市立水口中学校長）、平尾香子（滋賀ダイハツ販売株式会社取締役、管理本部長、人事課マネージャー）、山本身江子（日野町社会教育委員、日野町地域女性団体連合会会長）

② 滋賀県教育委員会事務局

教育長、教育次長（管理）、教育委員会事務局課室長

4 議事概要

① 働き方改革で目指す学校の姿について

- 「子どもにとっての姿」、「教員にとっての姿」を対照させて書いてあるということはいい提案だ。付け加えるなら、目指す学校の姿の2番目の課題の連携協働の部分について、先生方の協働を言葉として入れたらどうか。
- 「目指す学校の姿」にもうひとつ項目を作って、「子どもの豊かな教育活動を推進するための保護者や地域の連携・協力を得られる」を入れてはどうか。
- 課題を解決となると重いイメージになるが、学校を元気にしてくださるという前向きなイメージを入れてほしい。
- 数値を優先せず、取組は急がないことも必要ではないか。

事務局：目指す学校の姿については必要な修正をしていきたい。

② 働き方改革の取組の方向性について

- 部活動は、保護者の興味関心が大きく、社会的にもより注目される傾向にあり、活動を制限することは難しい。文部科学省や県レベルでのガイドライン等を作ることは是非必要だが、努力目標だけを示すのでは徹底が難しい。
- 地域からは、教職員に対する委員の委嘱や生徒作品の募集、出演依頼などが多くあり、負担となっている場合が多い。学校が働き方改革に取り組んでいるという地域に対するアナウンスが必要である。
- 今回の意識改革は本気だぞというように、本気度が見えるようなものがほしい。県立であれば県の方がきて、アピールしてもらえるといいと思う。
- 県も現場を真剣にサポートしているというメッセージがあれば現場はさらに頑張ることができる。
- 全県的なキャンペーンで働き方改革を訴え、早く帰って家族と過ごすといいなという雰囲気をつくれれば、ひとりの校長が早く帰るように呼びかけるよりずっと効果がある。

- 全体の仕事量が減ったように見えても、教員は時間があれば新しい仕事に取り掛かるという特質があるので、仕事自体のシステムを変え、今日は仕事をしないで帰らましようと言えるようになることで、計画的な仕事ができるのではないか。
- 中学校では、部活動については全員顧問制が原則だが、大きな負担と感じる教員がいる一方で、意欲的に指導をしている教員も少なくない。
- 部活動は教員にとって大きな負担になっている。1週間のうち平日1回と土日のどちらかは部活動をしないということになっているが、部活がない日でも練習したい生徒は総合型スポーツクラブで受け入れている。総合型地域スポーツクラブをうまく活用できれば、休日の部活動を顧問は気兼ねなく休むことができ負担は減るのではないか。
- 教員には、教えること以外の仕事が多くあるのではないか。事務アシスタントがいればもっと教員の子どもと向き合う時間が増える。
- PTAの関東大会では分科会の運営を民間企業に委託したと聞いた。好評であったと聞いている。学校教育においても民間の力を借りたり、情報交換したりすることは働き方改革のきっかけになるのではないか。
- 外部コーチを利用する場合、指導者間でバランスを崩してしまうといけない。保護者も含めて、外部コーチや顧問が同じ方向を向けるようなことが望ましい。
- 就学前教育の見直しが先生の苦労を取り除くためには必要ではないか。また、親が子どもに言えないようなことを、その時見た大人がはっきりと注意することが大人の役割だ。
- 働き方改革で残業を減らす動きは企業にもあり、残業をどれだけ減らしたかがボーナスに反映される。残業予定表もあり、時間を意識していく取組をしている。
- 登録制度を作って、学校のことをよく知っている退職した先生に忙しいときや緊急事態の対応をしてもらってはどうか。
- 資料3は妥当な意見が相当出たので、補完すればできあがるのではないか。また、学校業務の中でやらない仕事を決める必要がある一方で、学校でやっていけないことを突き詰める努力をすると、家庭や地域との対話にもつなげやすくなっていくのではないか。
- (資料3の)5つの項目を横並びで考えるのではなく、学校・家庭・地域の役割については時間をかけて議論を深め、ステップとしてやっていくといいのだろうと考えている。
- 県教育委員会として何ができるかということ、戦略のあるメッセージとして出すことが重要だ。
- 学校の創造性を大切に、グッドケースを集め、各校で共有できるようにすることも必要だ。県として、各校の取組を情報共有のツールや機会を提供することで支援していくことを考えてほしい。

事務局：特に資料3の「(2)部活動指導のあり方」、「(4)家庭、地域との役割について」については、国で整理がなされようとしているところであるが、教育委員会だけでは解決ができないテーマであり、次回以降、さらに議論を深めたい。

指標については議論できなかったが、数値的な目標とともに、教育効果が高まるような積極的な指標についても意見もお願いしたい。